

事業名	教育研修費	財務コード (事業)	156902
-----	-------	---------------	--------

細事業名	教育研修費
------	-------

担当部課室	教育委員会	総務	課	経理	担当 (内線)	8084
-------	-------	----	---	----	---------	------

事業の概要

実施期間	始期 S24 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	県(直営)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>誰(何)を対象に 小・中・高等・特別支援学校の教職員</td> <td>その対象をどのような状態にして 教科指導、生徒指導等、児童生徒の育成に必要な専門的知識や指導力を向上させている。</td> <td>結果、何に結びつけるのか 児童生徒の「生きる力」の確かな育成。</td> </tr> </table>	誰(何)を対象に 小・中・高等・特別支援学校の教職員	その対象をどのような状態にして 教科指導、生徒指導等、児童生徒の育成に必要な専門的知識や指導力を向上させている。	結果、何に結びつけるのか 児童生徒の「生きる力」の確かな育成。
誰(何)を対象に 小・中・高等・特別支援学校の教職員	その対象をどのような状態にして 教科指導、生徒指導等、児童生徒の育成に必要な専門的知識や指導力を向上させている。	結果、何に結びつけるのか 児童生徒の「生きる力」の確かな育成。		
事業の内容 主に 24年度	<p>1 教育経営研修 新校長、新教頭、新主幹教諭、新教務主任、新生徒指導主事・主任、新学年主任・新学部主事、新研究主任、新進路指導主事、道徳教育推進教師、新特別支援学級担当、新特別支援教育コーディネーター、新防災教育リーダー、県立学校ネットワーク担当者及びPCRリーダー、理科・視聴覚実習助手・講師、小学校経験3年目教員理科指導力向上、新期間採用</p> <p>2 経年研修 五年経験者、十年経験者、中堅教員</p> <p>3 教科等研修 各教科、特別活動、総合的な学習の時間、道徳、高校情報、産業教育、保健室での心のケア等</p> <p>4 教育課題研修 国際理解教育、環境教育、福祉教育、学校図書館教育、新聞の教育利用、食育、校内研究の進め方、地震防災対策、期間採用、カリキュラム・マネジメント、キャリア教育、学校組織マネジメント、学校・家庭・地域連携教育等</p> <p>5 教育相談研修 いじめ・不登校、児童生徒の理解と対応、ストレスマネジメント、教育相談基礎力、教育相談実践力等</p> <p>6 相談支援研修 関係機関との連携</p> <p>7 情報教育研修 情報セキュリティ・ネットトラブル対応、個人情報及び著作権の基本、メディア・リテラシー、電子黒板活用、ワゴンプロジェクター活用、ホームページ作成、プレゼンテーション基礎、Excel2010活用、PowerPoint 2010活用、デジビクチャー、FLASH、Premiere活用、マクロ(Excel VBA)基礎、ネットワーク基礎、サーバー構築基礎(Windows)等</p> <p>8 外部共催研修 理科実験工作、身近な自然の指導法、体験で学ぶ火山、環境とものづくり、国際協力NGOセミナー、学校とミュージアムの新しい関係、山梨の考古学と埋蔵文化財活用</p>			
根拠法令等	教育公務員特例法第21条、第22条、第24条 山梨県総合教育センター設置条例第3条			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	日数(受講者数)	46日(1,157)	44日(1,385)	44日(1,154)	45日(1,415)	45日(1,415)	目標設定の考え方 今日の教育課題に対応し、受講者のニーズに沿った質の高い研修の機会を提供すること、及び多くの教職員が受講することを目標とする。  データの出典等 研修実績
	教育経営研修						
	経年研修(五年)	5日( 171)	5日( 138)	5日( 146)	5日( 171)	5日( 171)	
	経年研修(十年)	10日( 136)	10日( 127)	10日( 136)	10日( 98)	10日( 98)	
	教科等研修	79日(3,017)	66日(3,055)	66日(2,971)	64日(3,710)	64日(3,710)	
	教育課題研修	20日(1,360)	17日(2,360)	17日(1,343)	17日(2,071)	17日(2,071)	
	教育相談研修	17日( 517)	16日( 615)	16日( 495)	16日( 565)	16日( 565)	
	情報教育研修	46日( 671)	29日( 994)	29日( 555)	25日( 840)	25日( 840)	
外部共催研修	12日( 165)	11日( 260)	11日( 181)	11日( 250)	11日( 250)		
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標	各研修領域から抽出した7研修会のアンケート結果から、研修内容が指導力向上に役立ったと回答した者の受講者総数に占める割合	495/513 =96%	100%	499/510 =97%	100%	100%	目標設定の考え方 指導力向上が図られる充実した研修会を企画・実施している状況を表す指標として、受講者の100%が「指導力向上に役立った」と回答することを目標とする。  データの出典等 受講者アンケート
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			97.0 %			
決算額、予算額	2,519		2,481	2,958	2,818	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	2,519		2,481	2,958	2,818		
所要時間(直接分)	9,400 時間		7,920 時間	7,720 時間	7,720 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	9,400 時間		7,920 時間	7,720 時間	7,720 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	19,270		16,236	15,826	15,826		

これまでの事業の見直し・改善状況

今日的教育課題に対応し、受講者のニーズに沿った質の高い研修内容とするため、平成23年度に、学習指導要領の改訂に伴う学習内容の変更等について検討を行い、研修体系の大幅な見直しを行った。その結果、全研修会数の3割を削減、1割を新設し、全体の研修会数は平成23年度の174から、平成24年度の144となっている。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率		研修会の精選を重ね、教職員のニーズや今日的な教育課題に対応する各種研修会を実施した。目標どおりの研修日数を実施でき、予定どおりの活動量があった。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
H24年度成果指標達成率		各研修会のアンケート結果で、指導力向上に役立ったと回答した者の割合は97%以上であり、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。